

令和5年度地方創生臨時交付金の効果検証について

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について】

【目的】 新型コロナウイルス感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活に対する支援のため、地域の実情に応じてきめ細やかかつ効果的・効率的に必要な事業を実施することで、地方創生を図る。 【スキーム】 地方公共団体が作成した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付する。 【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の拡充】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、交付金を増額するとともに、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」を措置。					
---	--	--	--	--	--

No	事業名	事業の概要		事業の効果及び評価	総事業費 (決算額)	うち交付金 充当経費
		目的・効果	総事業費(実施計画時)			
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業 【福祉総務課】	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が特に大きい住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、現金を給付することにより生活を支える。 対象:住民税非課税世帯11,895世帯 家計急変世帯86世帯	(住民税非課税世帯) 11,896世帯×30千円＝356,880千円 (家計急変世帯) 250世帯×30千円＝7,500千円 (事務費) 38,660千円 (合計)403,040千円	住民税非課税世帯11,895世帯と家計急変世帯86世帯に現金を給付することで、コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が特に大きい世帯の生活を支えることができた。	392,939,592円	392,939,592円
2	小中学校給食費1学期保護者負担軽減事業 【学校給食課】	コロナ禍における物価高騰による保護者の経済的負担を軽減するため、令和5年度1学期の児童生徒の給食費のうち半額を市が負担する。 対象:市内全小中学校児童生徒 (市無償化制度対象者を除く)	【給食費半額分】 (小学校)135円×443,071食 (中学校)150円×239,382食 ≒95,721千円	市内小中学校児童生徒の1学期給食費半額分に交付金を活用することで、栄養バランスや量を保ちながら保護者の負担を軽減することができた。	92,454,555円	92,454,555円
3	小中学校給食費2・3学期保護者負担軽減事業 【学校給食課】	コロナ禍における物価高騰に伴い、令和4年度2学期から給食費改定を行ったところであるが、改定後においても食材費の高騰に歯止めがかからず、令和5年度2学期から更に値上げをせざるを得ない給食費増額分のうち2・3学期分を市が負担する。 対象:市内全小中学校児童生徒 (市無償化制度対象者を除く)	【給食費増額分】 (小学校)20円×947,067食 (中学校)30円×492,065食 ≒33,703千円	市内小中学校児童生徒の2・3学期給食費増額分に交付金を活用することで、栄養バランスや量を保ちながら保護者の負担を軽減することができた。	30,835,280円	30,835,280円
4	家庭用LED照明器具買替支援補助事業 【ゼロカーボンシティ推進室】	コロナ禍におけるエネルギーの高騰に伴い家庭におけるエネルギー費用負担を軽減とともに、家庭の電気料金と二酸化炭素排出量の削減につなげるため、家庭の照明器具を蛍光灯などからLED照明器具へ買い替えた方に対して、その経費の一部を補助する。 対象:市民	(買替支援補助金) 30千円×3,000件＝90,000千円 (事務費) 4,027千円 (合計)94,027千円	家庭の照明器具を、蛍光灯などからLED照明器具へ、買い替えを促進し、家庭の電気料金と二酸化炭素排出量の削減につながった。(補助実績3,215件)	73,814,959円	73,814,959円
5	こまきプレミアム商品券発行助成事業 【商工振興課】	市民生活と市内事業者を支援し地域経済の活性化を図るプレミアム商品券事業について、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復支援及び燃料価格や物価の高騰対策のため、引き続き発行規模を拡大して実施する。	(商品券プレミアム分) 140,000千円	プレミアム商品券の規模を拡大して実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復支援及び燃料価格や物価の高騰対策につながった。	232,036,000円	31,874,114円
合計					822,080,386円	621,918,500円

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について】

【目的】 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げる物価高から国民生活を守るの事項についての対応として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図る。 【スキーム】 地方公共団体が作成した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付する。					
--	--	--	--	--	--

No	事業名	事業の概要		事業の効果及び評価	総事業費 (決算額)	うち交付金 充当経費
		目的・効果	総事業費(実施計画時)			
6	小中学校3学期給食費無償化事業 【学校給食課】	物価高騰の影響により食糧費が高騰する中、子育て世帯の家計の負担を減らし、物価高騰のしわ寄せがこどもたちに行かないようにするため、3学期の小中学校の給食費を減免する。 対象:市内全小中学校児童生徒 (市無償化制度対象者を除く)	【給食費保護者負担分】 (小学校)270円×297,160食 (中学校)300円×105,380食 ≒31,614千円	市内小中学校児童生徒の3学期給食費保護者負担分に交付金を活用することで、栄養バランスや量を保ちながら保護者の負担を軽減することができた。	112,375,560円	112,375,560円
7	私立保育園等給食費軽減対策支援補助金 【幼児教育・保育課】	物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している事業者に対し補助金を交付することにより、私立保育所等を運営する事業者の負担を軽減する。 対象:私立保育所等を運営する事業者	(私立保育園等給食費軽減対策支援補助金) 18,534千円	私立保育所等を運営する事業者に対する給食費軽減対策支援補助金に交付金を活用することで、私立保育所等を運営する事業者の負担を軽減し、ひいては保護者の負担を軽減することができた。	16,875,000円	5,625,000円
8	こまきプレミアム商品券発行助成事業 【商工振興課】	市民生活と市内事業者を支援し地域経済の活性化を図るプレミアム商品券事業について、燃料価格や物価の高騰対策のため、引き続き発行規模を拡大して実施する。	(商品券プレミアム分) 140,000千円	プレミアム商品券の規模を拡大して実施することで、燃料価格や物価の高騰対策につながった。	232,036,000円	46,476,440円
9	総合経済対策に伴う臨時給付金 【福祉総務課】	物価高が続く中で低所得世帯などへの支援を行うことで、低所得の方々などの生活を維持する。 対象: 令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円/世帯) 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯(10万円/世帯) 令和6年度新たに住民税均等割非課税となった世帯(10万円/世帯) 令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯(10万円/世帯) 上記世帯の18歳以下のこどもへの加算給付(5万円/人) 定額減税しきれないと見込まれる世帯	(令和5年度住民税均等割非課税世帯) 給付費 800,520千円 事務費 28,590千円 (その他の世帯) 給付費1,039,430千円 事務費 82,353千円	低所得世帯などに現金を給付することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計への影響が特に大きい世帯の生活を支えることができた。 実績: 令和5年度住民税均等割非課税世帯:11,542世帯 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯:2,654世帯 令和6年度新たに住民税均等割非課税となった世帯:1,436世帯 令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯:839世帯 上記世帯の18歳以下のこどもへの加算給付:2,649人 定額減税しきれないと見込まれる世帯:24,900世帯	2,606,378,113円	令和6年度に追加交付されたものを含む 2,592,905,000円
合計					2,967,664,673円	2,757,382,000円